

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成 21 年4月～12 月)の連結経営成績は、売上高1兆 8,006 億円(前年同期比△1兆 324 億円)、営業利益 104 億円(前年同期比+1,161 億円)、経常利益 114 億円(前年同期比+1,215 億円)、四半期純損失 185 億円(前年同期比+636 億円)となりました。

なお、セグメント別の経営成績は、以下のとおりです。

- ① 石油事業のうち、石油製品事業につきましては、原油価格及び製品市況が前年同期と比べ下落し、販売数量は、景気低迷等の影響により内需燃料油を中心として減少しました。製品市況は悪化しましたが、たな卸資産の在庫評価の影響により前年同期と比べ売上原価が大幅に押し下がったこと等により増益となりました。
石油化学事業につきましては、石油化学製品需要が前年同期と比べ回復したこと等により増益となりました。
以上の結果、石油事業の経営成績は、売上高1兆 7,684 億円(前年同期比△9,986 億円)、営業損失 50 億円(前年同期比+1,488 億円)、経常損失 49 億円(前年同期比+1,524 億円)となりました。
- ② 石油開発事業につきましては、原油価格が前年同期と比べ下落したこと及び為替が円高で推移した影響等により、売上高407 億円(前年同期比△347 億円)、営業利益 183 億円(前年同期比△276 億円)、経常利益 192 億円(前年同期比△266 億円)となりました。
- ③ その他の事業につきましては、売上高 714 億円(前年同期比+7 億円)、営業利益 14 億円(前年同期比△2 億円)、経常利益 17 億円(前年同期比△1 億円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

- ① 当第3四半期末の総資産は、1兆 5,555 億円となり、前期末比 1,151 億円の増加となりました。これは、期首からの原油価格上昇により売掛債権・買掛債務・たな卸資産が増加したこと及び堺製油所高度化投資により固定資産が増加したためです。純資産は3,288 億円、前期末比 186 億円の減少となり、自己資本比率は 19.8%となりました。
- ② 当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動は、原油価格上昇などに伴いたな卸資産等が増加したこと等を中心に資金が減少したため 755 億円のマイナスとなりました。投資活動は、固定資産の取得による支出等を中心に 692 億円のマイナスとなりました。財務活動は、設備資金の借入等により 814 億円のプラスとなりました。
以上により、当第3四半期末の現金及び現金同等物残高は、前期末比632 億円減少の967 億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 21 年 11 月 4 日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

「たな卸資産に含まれる未実現損益の消去の算定方法」、「たな卸資産の評価方法」、「法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法」について、簡便な会計処理を採用しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

当社及び一部の連結子会社における税金費用については、実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

一部の連結子会社において、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期・大型工事(工期1年以上かつ請負金額1億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は725百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ72百万円増加しております。